

# 第 68 回 U F J 短観調査結果 ( 東海版 )

付 . 特別調査「2006 年度の採用計画について」  
( 2005 年 11 月調査 )

## お 知 ら せ

- 今回の調査をもちまして、U F J 短観調査は終了とさせていただきます。調査開始以来、永年にわたるご愛顧を賜り、誠に有難うございました。
- これまでの U F J 短観調査結果については、弊社ホームページ(<http://www.ufji.co.jp>)にて、引き続きご覧いただけます。

## 【 目 次 】

概況・要旨	p. 1
特別調査「2006 年度の採用計画について」	p. 2
1 . 景況・業況判断 ( 全企業 )	p. 3
2 . 業況判断 ( 業種別 )	p. 4
3 . 業況判断 ( 規模別 )	p. 4
4 . 在庫判断 ( 製造業 )	p. 5
5 . 設備判断 ( 全企業 )	p. 5
6 . 雇用判断	p. 5
7 . 経営動向	p. 6
8 . 当面の課題	p. 9

2005 年 12 月 8 日



本調査に関するお問い合わせ先

エコノミスト 内田俊宏 ( [toshihiro.uchida@ufji.co.jp](mailto:toshihiro.uchida@ufji.co.jp) )

# 第 68 回 U F J 短観調査結果（東海版）

（2005 年 11 月調査）

調査対象企業数	3,199 社（愛知、岐阜、三重）		
回答企業数	1,238 社（回答率 = 38.7%、11 月 18 日到着分までを集計）		
回答企業構成比	規模別	大企業：7.7%	中堅企業：23.1% 中小企業：69.2%
	業種別	製造業：40.5%	非製造業：59.5%

## （概況：東海の企業マインドは、引き続き高水準を維持）

05年10～12月期の東海の企業マインドは、前期並みの高水準を維持した。先行き06年1～3月期についてはやや慎重な見通しとなっているが、足元、設備や雇用の不足感が一段と強まっており、在庫についても過剰感の縮小が鮮明である。当面の経営上の課題を見ると、大企業を中心に「販売価格安」の回答が低下し、デフレ傾向が弱まっている。また、企業規模、業種を問わず「人手不足」の回答率は急上昇し、愛知万博の終了後も雇用のひっ迫感は続いている。

2006年度の採用計画を尋ねたところ、新卒・中途正社員の採用意欲が強まる一方、パート・アルバイトや派遣社員の採用には比較的慎重な計画であった。また、採用計画で特に重視している点は、製造業では、昨年と同様「自社の業績見通し」であったが、業績が好調な大企業・製造業を中心に「従業員の年齢構成」の歪みを修正する動きもみられる。

## 【要旨】

足元10～12月期のDI（前期に比べて「上昇」と答えた企業割合 - 「下降」と答えた企業割合）は、景況（国内全体の景況）で+35と、前期からやや鈍化したものの、業況（自社業界の景況）は、+1で前期から横ばいとなったが、いずれも前回調査時の予測値を上回った。先行き1～3月期のDIは、景況は+26、業況は±0といずれも小幅ながら悪化する見通し。

業況判断DIを業種別にみると、製造業の業況判断DIは、足元で+9と、前期から横ばいとなった。先行きは+8と僅かながら悪化する見通し。素材は 8とマイナス幅が縮小。加工は+18とやや悪化した。9期連続のプラスを維持。先行きは、素材が 7とマイナス幅が小幅に縮小する見通しだが、加工は+16とプラス幅が縮小する見通し。

業況判断DIを企業規模別にみると、大企業が（+12）と中堅企業（+8）がプラスを維持したほか、中小（ 3）でもマイナス幅が縮小。特に、大企業・製造業が+35と大幅なプラスを持続。先行きは、大企業・製造業で+34と、引き続き高水準を維持する見込み。

在庫判断DI（製造業）は、全企業ベースでは、足元で+9と前回調査時の予想（+10）より縮小。先行きについては、+4と「過剰」超幅が大幅に縮小する見込み。雇用判断DI（全企業）は、足元で 23と前期よりも「不足」超幅が拡大。特に大企業で 36と雇用ひっ迫感が強い。先行きについては、 18と、「不足」超幅はやや縮小する見込み。

売上高DI（全企業）は、全企業ベースでは、足元で+18と「増加」超幅がやや縮小。先行きは縮小する見通し。経常利益DIは、足元で+3と前期からやや悪化。先行きは+4と再び拡大に転じる見通し。設備投資DIは、足元で+9と「増加」超幅が拡大。先行きは+5と縮小する見通し。

当面の課題は、全企業ベースで「販売価格安」が最も高くなったが前期より低下。全国と比べて高かったのが「人手不足」「原材料高」。逆に、低かったのが「為替レートの変動」「在庫過剰」。

## 特別調査「2006年度の採用計画について」

### 1. 東海では、企業の採用姿勢は一段と積極化

2006年度の採用計画を尋ねたところ、採用者数が05年度に比べ「増加」と答えた企業の割合は、全企業ベースで36.5%と、「減少」(14.5%)を大きく上回った。「増加」から「減少」を引いた採用DIは22.0と、大幅な改善をみせた昨年調査の17.5から一段と改善している。

企業規模別にみると、大企業のDI(31.1)が中堅(24.0)・中小企業(16.9)を上回った。業種別では、非製造業のDI(22.2)が製造業(21.7)を僅かながら上回っている(以上、図表a)。

### 2. 正社員に対する採用意欲が強まる一方、非正社員はやや低下

採用形態別のDIをみると、全企業ベースでは、正社員(新卒)が17.8と最も大きく、正社員(中途)が16.9とこれに続いた。新卒・中途の正社員DIはいずれも昨年調査から改善しているが、パート(10.3)は02年の調査開始以来始めて悪化した。同じく非正規社員のアルバイト(2.3)の伸びも鈍化した。

企業規模別のDIをみると、大企業では、正社員(新卒)が34.2と最大。企業規模が大きいほど正社員(新卒・中途)のDIは高い。業種別にみると、非製造業で中途正社員(18.7)やパート・アルバイト(11.4)が高止まりしているのに対して、製造業では新卒(19.0)が高まっている(以上、図表a・b)。

### 3. 製造業では、「従業員の年齢構成」の割合が上昇、「自社の業績見通し」は低下

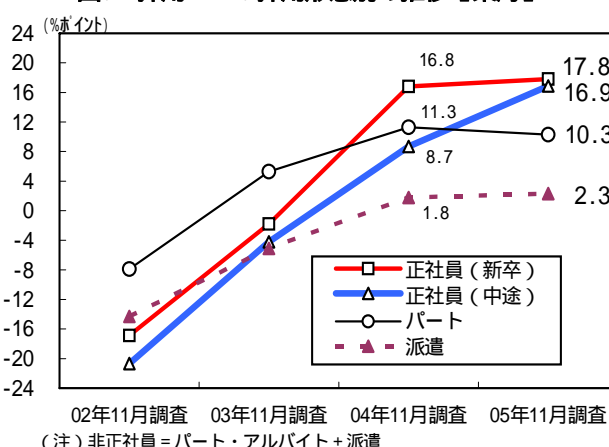
採用計画で重視している点については、全企業ベースで「自社の業績見通し」(43.6%)の回答割合が4年連続で最大となったが、割合は低下した。次いで「即戦力の確保」(38.1%)となっている。昨年調査から顕著に割合が上昇したのは「従業員の年齢構成」(28.6% 25.3%)。2007年以降の団塊世代の大量退職に備えて、業種、企業規模を問わず、社員を補充する動きがみられる(以上、図表c)。

図a. 06年度の採用者数計画【東海】

		(05年度比)				
		採用者 総数	正社員 (新卒)	正社員 (中途)	パート アルバイト	派遣 社員
全企業	増加(%)	36.5 (34.0)	31.7 (30.7)	27.5 (22.3)	19.5 (21.6)	15.5 (15.7)
	減少(%)	14.5 (16.5)	13.9 (13.9)	10.6 (13.6)	9.2 (10.3)	13.2 (13.9)
<採用DI> ( - 、%単位)		22.0 (17.5)	17.8 (16.8)	16.9 (8.7)	10.3 (11.3)	2.3 (1.8)
大企業		31.1	34.2	29.6	1.4	11.6
中堅企業		24.0	18.1	13.1	5.1	5.2
中小企業		16.9	16.1	13.9	11.8	1.6
製造業		21.7	19.0	14.4	8.9	3.8
非製造業		22.2	16.9	18.7	11.4	1.1

(注1)有効回答企業数に占める回答数の割合 (注2)カッコ内の数字は昨年調査

図b. 採用DI：採用形態別の推移【東海】



(注) 非正社員 = パート・アルバイト + 派遣

図c. 「採用計画で特に重視する点」上位5項目 (単位: %)

	全企業	製造業	非製造業
1位	自社の業績見通し(43.6 47.8)	自社の業績見通し(43.8 48.8)	自社の業績見通し(43.4 47.0)
2位	即戦力の確保(38.1 37.2)	即戦力の確保(37.7 37.1)	即戦力の確保(38.4 37.3)
3位	従業員の年齢構成(28.6 25.3)	従業員の年齢構成(31.0 26.2)	事業計画(30.1 27.8)
4位	事業計画(28.5 27.2)	事業計画(26.2 26.3)	従業員の年齢構成(27.0 24.7)
5位	総人件費の抑制(20.4 23.0)	総人件費の抑制(20.4 23.0)	総人件費の抑制(20.7 22.3)
	大企業	中堅企業	中小企業
1位	事業計画(44.1 42.5)	自社の業績見通し(41.4 39.8)	自社の業績見通し(44.5 41.9)
2位	自社の業績見通し(43.0 37.8)	即戦力の確保(37.2 37.6)	即戦力の確保(40.2 40.4)
3位	従業員の年齢構成(33.3 27.8)	事業計画(36.1 35.2)	従業員の年齢構成(29.0 25.3)
4位	即戦力の確保(24.7 31.0)	従業員の年齢構成(26.7 24.1)	事業計画(24.1 25.0)
5位	総人件費の抑制(20.4 21.8)	総人件費の抑制(20.3 19.5)	総人件費の抑制(20.4 17.8)

(注1)選択項目: 1.自社の業績見通し 2.事業計画 3.総人件費の抑制 4.収益変動リスク 5.即戦力の確保 6.技能や力の獲得 7.従業員の年齢構成 8.雇用の維持 9.その他  
(注2)カッコ内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合(%、今回 昨年) (注3)1企業につき2つまで回答 (注4)内の数字は昨年調査時順位

## 1. 景況・業況判断(全企業)

東海の足元10~12月期のDI(前期に比べて、「上昇」と答えた企業割合 - 「下降」と答えた企業割合)は、景況(国内全体の景気)で+35と、前期からやや鈍化したものの、業況(自社業界の景気)は、+1で前期から横ばいとなったが、いずれも前回調査時の予測値を上回った(図表1・2および図表3)。

先行き1~3月期のDIは、景況は+26、業況は±0といずれも鈍化する見通し。

図表1. 東海の景況判断(全企業) (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
上昇	(18) 29	(21) 45	(27) <44>	37
横ばい	(58) 62	(60) 48	(59) <47>	52
下降	(24) 9	(19) 7	(14) <9>	11
D.I. 上昇 - 下降	( 6) 20	( 2) 38	(13) <35>	26
全国D.I. 上昇 - 下降	( 7) 16	( 1) 36	(15) <36>	29

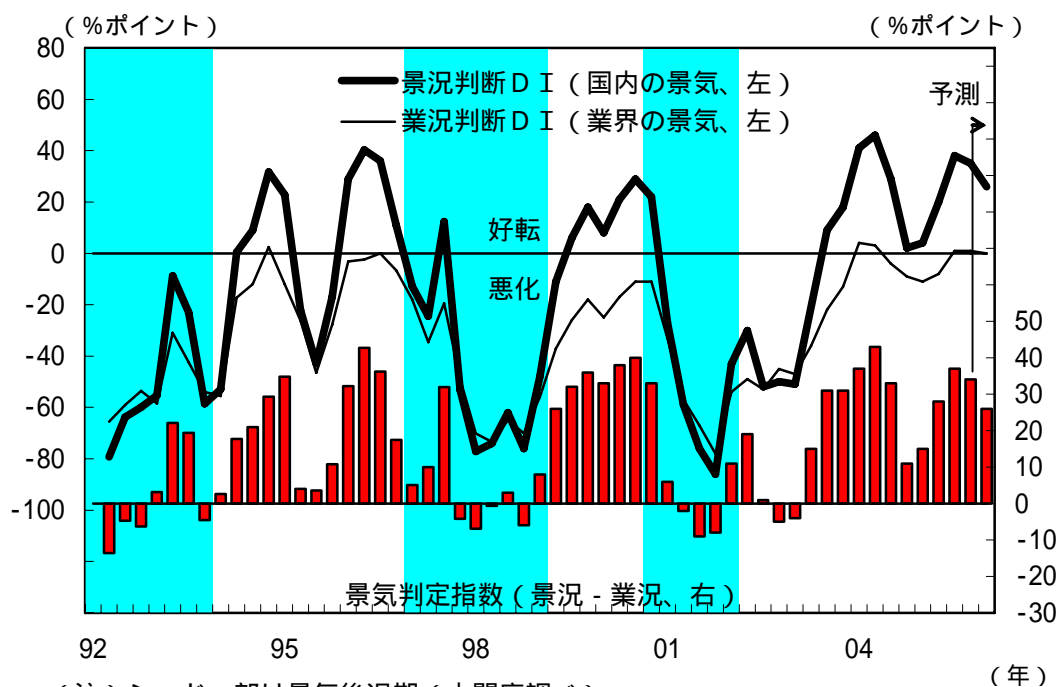
数字は%ポイント ( )内は一期前調査時予想値  
< >内は当期見込み値

図表2. 東海の業況判断(全産業) (予)

	05/4-6	05/7-9	05/7-9	06/1-3
上昇	(16) 20	(15) 25	(19) <23>	23
横ばい	(52) 52	(56) 51	(54) <55>	54
下降	(32) 28	(29) 24	(27) <22>	23
D.I. 上昇 - 下降	( 16) 8	( 14) 1	( 8) <1>	0
全国D.I. 上昇 - 下降	( 15) 10	( 14) 0	( 6) <0>	1

数字は%ポイント ( )内は一期前調査時予想値  
< >内は当期見込み値

図表3. 東海の景況・業況判断(全企業)  
「上昇」 - 「下降」



## 2. 業況判断（業種別）

### 製造業

東海の製造業の業況判断DIは、足元で+9と、前期から横ばいとなった。先行きは+8と僅かながら悪化する見通し（図表4）。

製造業を素材・加工業種別にみると、足元のDIは、素材で8とマイナス幅が縮小した。加工は+18とやや悪化したものの、9期連続でプラスを維持している。先行きは、素材が7とマイナス幅が小幅に縮小する見通しだが、加工は+16とプラス幅が縮小する見通し。

素材業種のDIでは、国内の自動車向け及び中国などアジア向け輸出が好調な鉄鋼のプラス幅が+26と依然として高水準。原材料高を製品価格に転嫁し始めている非鉄も高水準。先行きは、鉄鋼のプラス幅が縮小する見通し。

加工業種のDIは、主力の輸送用機器や一般機械、金属製品などで引き続き高水準を維持している。先行きについては、輸送用機器が+52と再びプラス幅が拡大する見通し。

### 非製造業

東海の非製造業の業況判断DIは、足元で5と前期よりやや悪化した。先行きは6とマイナス幅が小幅に拡大する見通し。

業種別にみると、愛知万博の終了に伴い、小売業が21と前期より大幅に悪化したほか、運輸・通信もマイナスに転じている。サービス業は+6とプラスを維持。先行きについては、小売のマイナス幅が小幅に縮小する見込み（図表4）。

## 3. 業況判断（規模別）

東海の企業規模別の業況判断DIは、大企業（+12）と中堅企業（+8）でプラスを維持したほか、中小（3）でもマイナス幅が縮小した。特に、大企業・製造業が+35と大幅なプラスを続けている（図表5）。

先行きについては、大企業・製造業で+34と、引き続き高水準を維持する見通し。

図表4. 東海の業況判断DI(業種別)

「上昇」-「下降」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
製造業	0	9	<9>	8
素材業種	16	12	< 8>	7
繊維	50	35	< 31>	21
紙パ・木材	10	14	< 3>	0
化学・石油	12	18	< 9>	13
窯業・土石	16	12	< 13>	7
鉄鋼	16	32	<26>	6
非鉄( )	17	75	<75>	50
加工業種	8	20	<18>	16
食料品	15	4	< 2>	14
金属製品	11	34	<29>	26
一般機械	16	30	<25>	22
電気機器	3	17	<6>	3
輸送用機器	32	44	<48>	52
精密・医療機器( )	0	40	<40>	40
出版・印刷	8	57	< 50>	50
家具・装備品( )	20	25	< 25>	0
その他製造	4	14	< 18>	5
非製造業	13	4	< 5>	6
建設	33	25	< 15>	17
不動産	13	12	< 10>	0
卸売	14	5	<1>	3
小売	23	14	< 21>	16
運輸・通信	1	3	< 9>	6
サービス(電気・ガス含)	2	17	<6>	2
金融・保険(参考)	0	0	0	0

(注)・帝国データバンクの業種分類による

・< >内の数字は当期見込み値

・( )有効企業回答数が少なく、業界全体の動向が反映されない場合がある。されない場合がある。

図表5. 東海の業況判断DI(規模・業種別)

「上昇」-「下降」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
大企業	3	19	<12>	12
製造業	6	32	<35>	34
非製造業	0	8	< 8>	7
中堅企業	3	11	<8>	8
製造業	8	19	<16>	21
非製造業	10	5	<3>	1
中小企業	11	5	< 3>	4
製造業	4	2	<3>	1
非製造業	15	9	< 7>	8

数字は%ポイント

(注) < >内は当期見込み値

大企業は資本金10億円以上

中堅企業は同1億円以上10億円未満

中小企業は同1億円未満の企業

#### 4. 在庫判断（製造業）

東海の製造業の在庫判断DI（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は足元で+9と、前期（+12）から縮小したものの、前回調査時の予想（+10）より縮小している（図表6）。先行きについては+4と、「過剰」超幅が大幅に縮小する見込み。

図表6. 東海の在庫判断（製造業）  
「過剰」 - 「不足」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
過剰	(16) 21	(16) 19	(14) <16>	12
適正	(77) 73	(78) 74	(82) <77>	80
不足	(7) 6	(6) 7	(4) <7>	8
D.I. 過剰 - 不足	(9) 15	(10) 12	(10) <9>	4
全国D.I. 過剰 - 不足	(7) 18	(8) 15	(9) <11>	6

数字は%ポイント ( )内は一期前調査時予想値  
< >内は当期見込み値

#### 5. 設備判断

東海の設備判断DI（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は5と、前期（3）に引き続き「不足」超幅が拡大した（図表7）。先行きについては、4と、「不足」超幅がやや縮小する見込み。

図表7. 東海の設備判断（全企業）  
「過剰」 - 「不足」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
過剰	(11) 9	(9) 9	(9) <7>	8
適正	(78) 81	(81) 79	(80) <81>	80
不足	(11) 10	(10) 12	(11) <12>	12
D.I. 過剰 - 不足	(0) 1	( 1) 3	( 2) < 5>	4
全国D.I. 過剰 - 不足	( 2) 0	( 1) 2	( 3) < 4>	4

数字は%ポイント ( )内は一期前調査時予想値  
< >内は当期見込み値

#### 6. 雇用判断

東海の雇用判断DI（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは、足元23と、前期（18）よりも「不足」超幅が拡大した。特に、大企業で36と雇用ひっ迫感が強いが、中堅（24）中小（21）への波及もみられる。先行きについては、18と、「不足」超幅はやや縮小する見込み（図表8）。

図表8. 東海の雇用判断DI  
「過剰」 - 「不足」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	( 10) 12	( 10) 18	( 17) < 23>	18
大企業	( 14) 12	( 10) 27	( 18) < 36>	22
中堅企業	( 14) 20	( 13) 18	( 21) < 24>	19
中小企業	( 9) 10	( 8) 16	( 15) < 21>	17
製造業	( 9) 11	( 5) 20	( 16) < 25>	19
非製造業	( 11) 13	( 13) 16	( 17) < 21>	17

数字は%ポイント ( )内は一期前調査時予想値  
< >内は当期見込み値

## 7. 経営動向

### (1) 売上高

東海の売上高DI(前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元で+18と、前期(+20)より「増加」超幅がやや縮小した。先行きについては、+16と僅かながら縮小する見通し(図表10)。

企業規模・業種別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業・製造業で+55と引き続き高水準を維持したほか、全ての業種・規模でプラスとなった。先行きについては、大企業で+58と「増加」超幅が再び拡大に転じる見通し。

売上高DIを業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業で+23、非製造業で+14と、いずれも前期より「増加」超幅は小幅に縮小した。製造業のうち、素材業種は+8と横ばい、加工業種は+31とややプラス幅が縮小した。素材では、鉄鋼、非鉄などで引き続き高水準。加工業種では、主力の輸送用機器と一般機械、金属製品で「増加」超幅が縮小したものの(輸送用機器63 57、一般機械43 37、金属製品43 36)依然として高水準。非製造業では、小売(+25)、卸売(+20)が改善傾向となっている(図表11)。

先行きについては、輸送用機器が+57で横ばいとなる見通しのほか、一般機械、金属製品、精密機械などで大幅なプラスを維持する見通し。非製造業では小売、卸売、サービスが堅調に推移する見込み。

図表9. 東海の売上高(全企業)

	「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
増加	(30) 42	(27) 45	(31) <40>	36
横ばい	(48) 31	(50) 30	(47) <38>	44
減少	(22) 27	(23) 25	(22) <22>	20
D.I. 増加 - 減少	(8) 15	(4) 20	(9) <18>	16

数字は%ポイント ( )内は一期前調査時予想値

< >内は当期見込み値

図表10. 東海の売上高DI(規模・業種別)

	「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>大企業</b>	<b>25</b>	<b>28</b>	<b>&lt;27&gt;</b>	<b>32</b>
製造業	43	66	<55>	58
非製造業	8	6	<2>	10
<b>中堅企業</b>	<b>18</b>	<b>21</b>	<b>&lt;18&gt;</b>	<b>14</b>
製造業	21	25	<26>	23
非製造業	15	19	<13>	7
<b>中小企業</b>	<b>12</b>	<b>18</b>	<b>&lt;16&gt;</b>	<b>14</b>
製造業	17	22	<18>	14
非製造業	9	16	<15>	15
D.I. 増加 - 減少	15	20	<18>	16
<b>全国D.I. 増加 - 減少</b>	<b>14</b>	<b>18</b>	<b>&lt;17&gt;</b>	<b>17</b>

数字は%ポイント (注) < >内は当期見込み値

大企業は資本金10億円以上

中堅企業は同1億円以上10億円未満

中小企業は同1億円未満の企業

図表11. 東海の売上高DI(業種別)

	「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>製造業</b>	<b>21</b>	<b>26</b>	<b>&lt;23&gt;</b>	<b>20</b>
素材業種	6	8	<8>	12
繊維	9	43	< 27>	11
紙・木材	6	24	<31>	31
化学・石油	9	11	<6>	6
窯業・土石	6	14	<6>	14
鉄鋼	58	47	<37>	42
非鉄( )	83	75	<50>	25
加工業種	28	36	<31>	24
食料品	2	17	<15>	6
金属製品	25	43	<36>	30
一般機械	47	43	<37>	30
電気機器	8	16	<18>	0
輸送用機器	46	63	<57>	57
精密・医療機器( )	67	40	<40>	20
出版・印刷	54	7	<0>	20
家具・装備品( )	20	25	< 50>	0
その他製造	14	23	<18>	18
<b>非製造業</b>	<b>11</b>	<b>15</b>	<b>&lt;14&gt;</b>	<b>13</b>
建設	13	9	< 4>	4
不動産	18	12	< 15>	9
卸売	13	20	<20>	15
小売	1	14	<25>	27
運輸・通信	35	19	<8>	3
サービス(電気・ガス含)	24	32	<22>	22
金融・保険(参考)	25	33	<33>	0

(注)・帝国データバンクの業種分類による

< >内の数字は当期見込み値

( )有効企業回答数が少なく、業界全体の動向が反映されない場合がある。

(2) 経常利益

東海の経常利益DI(前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元で+3と、前期(+5)からやや悪化した。先行きについては、+4と再び拡大に転じる見通し(図表13)。

企業規模・業種別にみると、足元では、大企業・製造業(+41)のプラス幅が際立っているほか、中堅・製造業と中小・非製造業でマイナスに転じるなど、まだ模様になっている。

先行きについては、大企業・製造業で+51と、さらにプラス幅が拡大する見通し。

図表13. 東海の経常利益DI(規模・業種別)

	「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>大企業</b>	<b>30</b>	<b>18</b>	<b>&lt;19&gt;</b>	<b>28</b>
製造業	38	34	<41>	51
非製造業	22	4	<0>	8
<b>中堅企業</b>	<b>6</b>	<b>10</b>	<b>&lt;2&gt;</b>	<b>4</b>
製造業	9	10	<4>	7
非製造業	4	10	<6>	2
<b>中小企業</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>&lt;1&gt;</b>	<b>1</b>
製造業	3	7	<6>	5
非製造業	3	0	<2>	1
<b>D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>&lt;3&gt;</b>	<b>4</b>
<b>全国D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>&lt;6&gt;</b>	<b>7</b>

数字は%ポイント (注) < > 内は当期見込み値  
 大企業は資本金10億円以上  
 中堅企業は同1億円以上10億円未満  
 中小企業は同1億円未満の企業

経常利益DIを業種別にみると、製造業で+7、非製造業で±0と、いずれも小幅に悪化した(図表14)。

素材業種では、5と再びマイナスに転じているが、加工業種は+13と3期連続のプラスとなった。

主力の輸送用機器が+24と、8期連続でプラスを維持したほか、アジア向け輸出が好調な一般機械も+30と11期連続のプラスとなるなど、主力産業の堅調さが目立っている。

非製造業では、±0と3期ぶりにプラスが消滅したが、特に運輸・通信(23)の悪化が寄与した。小売、卸売、サービスなどは引き続きプラスを維持している。先行きについては、輸送用機器、一般機械、精密機械でプラスを維持する見通し。

図表14. 東海の経常利益DI(業種別)

	「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>製造業</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>&lt;7&gt;</b>	<b>9</b>
<b>素材業種</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>&lt;5&gt;</b>	<b>4</b>
繊維	6	27	<22>	0
紙パ・木材	0	10	<28>	24
化学・石油	29	0	<9>	6
窯業・土石	10	8	<18>	0
鉄鋼	42	32	<21>	16
非鉄( )	33	25	<0>	50
<b>加工業種</b>	<b>15</b>	<b>14</b>	<b>&lt;13&gt;</b>	<b>12</b>
食料品	8	4	<6>	2
金属製品	11	4	<0>	8
一般機械	36	35	<30>	22
電気機器	3	3	<0>	5
輸送用機器	22	16	<24>	30
精密・医療機器( )	0	0	<25>	50
出版・印刷	8	13	<13>	13
家具・装備品( )	20	50	<0>	25
その他製造	11	9	<9>	9
<b>非製造業</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>&lt;0&gt;</b>	<b>0</b>
建設	20	9	<14>	14
不動産	0	3	<0>	16
卸売	0	3	<4>	1
小売	13	1	<3>	13
運輸・通信	9	3	<23>	21
サービス(電気・ガス含)	21	14	<17>	14
金融・保険(参考)	25	33	<33>	0

(注) 帝国データバンクの業種分類による  
 < >内の数字は当期見込み値  
 ( )有効企業回答数が少なく、業界全体の動向が反映されない場合がある。

図表12. 東海の経常利益(全産業)

	「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>増加</b>	<b>(23)</b>	<b>(23)</b>	<b>(25)</b>	<b>29</b>
	35	35	<30>	
<b>横ばい</b>	<b>(51)</b>	<b>(50)</b>	<b>(49)</b>	<b>46</b>
	34	35	<43>	
<b>減少</b>	<b>(26)</b>	<b>(27)</b>	<b>(26)</b>	<b>25</b>
	31	30	<27>	
<b>D.I.</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>(1)</b>	<b>4</b>
<b>増加 - 減少</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>&lt;3&gt;</b>	<b>4</b>

数字は%ポイント ( )内は一期前調査時予想値  
 < >内は当期見込み値

(3) 設備投資

東海の設備投資DI(前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元で+9と、「増加」超幅が拡大した。先行きは、+5と縮小する見通し(図表15)。

企業規模・業種別にみると、大企業・製造業の「増加」超幅は足元で+34と小幅に縮小したものの、引き続き高水準を維持している。そのほか、中堅・中小の製造業も、それぞれ+15、+8とプラス幅を維持しており、製造業が設備投資のけん引役となっている。

先行きについては、大企業の「増加」超幅がやや縮小する見込みだが、全ての企業規模・業種で「増加」超を維持する見通し。

図表15. 東海の設備投資DI  
「増加」 - 「減少」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>大企業</b>	26	25	<26>	19
製造業	38	36	<34>	23
非製造業	14	14	<18>	16
<b>中堅企業</b>	3	2	<10>	9
製造業	9	12	<15>	19
非製造業	2	5	<6>	3
<b>中小企業</b>	1	5	<6>	1
製造業	1	6	<8>	2
非製造業	1	5	<5>	1
<b>製造業</b>	5	10	<12>	8
<b>非製造業</b>	0	3	<7>	2
<b>D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	2	6	<9>	5
<b>全国D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	3	7	<8>	6

数字は%ポイント (注) < > 内は当期見込み値

(4) 設備資金

東海の設備資金DI(設備資金需要が前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元で+10と、「増加」超幅が小幅に拡大した。先行きについては、+8とプラス幅がやや縮小する見通し(図表16)。

企業規模・業種別にみると、大企業・製造業が+23と、依然として高水準となっている。

先行きについては、大企業が+15と「増加」超幅がやや縮小する見通しだが、製造業・大企業は+27と「増加」超幅が拡大する見込み。

図表16. 東海の設備資金DI  
「増加」 - 「減少」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>大企業</b>	20	20	<16>	15
製造業	30	27	<23>	27
非製造業	10	14	<10>	4
<b>中堅企業</b>	2	9	<9>	9
製造業	11	18	<11>	15
非製造業	4	2	<7>	5
<b>中小企業</b>	3	7	<9>	7
製造業	1	7	<8>	7
非製造業	4	7	<10>	6
<b>製造業</b>	6	11	<10>	11
<b>非製造業</b>	3	6	<9>	6
<b>D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	4	8	<10>	8
<b>全国D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	4	7	<9>	7

数字は%ポイント (注) < > 内は当期見込み値

(5) 運転資金

東海の運転資金DI(前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元で+6と「増加」超幅がやや縮小した。先行きについては、さらに縮小する見通し(図表17)。

企業規模・業種別にみると、足元では大企業・製造業が+23と「増加」超幅が高水準となっている。先行きについても、大企業・製造業で+21と、引き続き大幅な「増加」超となる見込み。

図表17. 東海の運転資金DI  
「増加」 - 「減少」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
<b>大企業</b>	10	19	<11>	6
製造業	13	27	<23>	21
非製造業	8	12	<0>	6
<b>中堅企業</b>	2	5	<7>	4
製造業	11	17	<12>	14
非製造業	4	2	<4>	3
<b>中小企業</b>	8	6	<6>	3
製造業	6	5	<7>	5
非製造業	8	6	<5>	2
<b>製造業</b>	8	10	<10>	9
<b>非製造業</b>	5	5	<4>	0
<b>D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	6	7	<6>	4
<b>全国D.I.</b>				
<b>増加 - 減少</b>	8	10	<10>	8

数字は%ポイント (注) < > 内は当期見込み値

## 8. 当面の課題

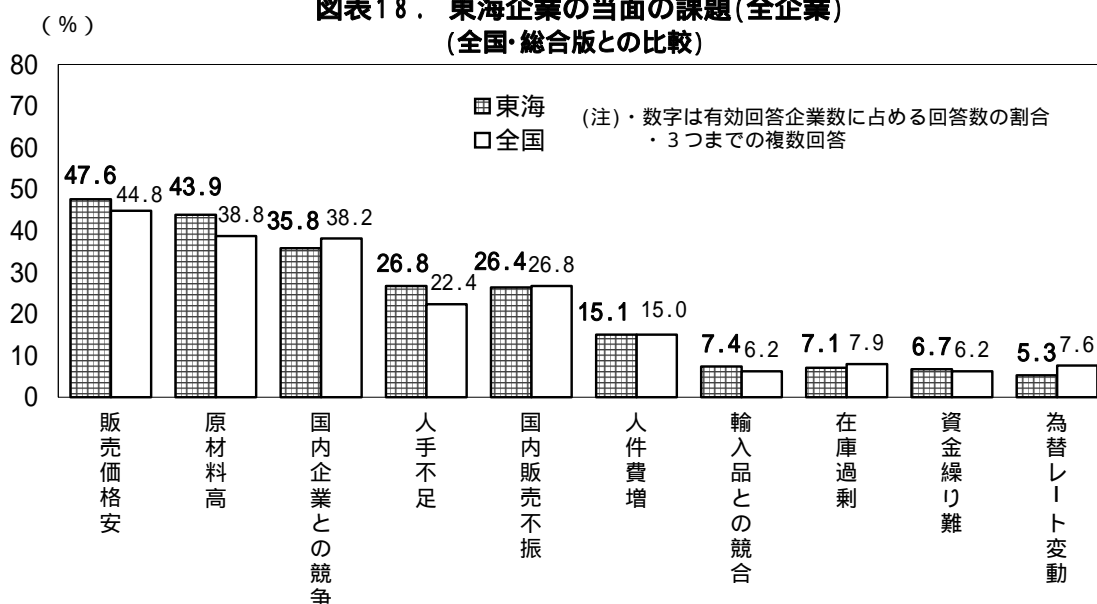
### (1) 全企業

東海の当面の課題では、全企業ベースで、全国と同様「販売価格安(47.6%)」が最も高くなったが、前期(49.4%)からはやや低下した。

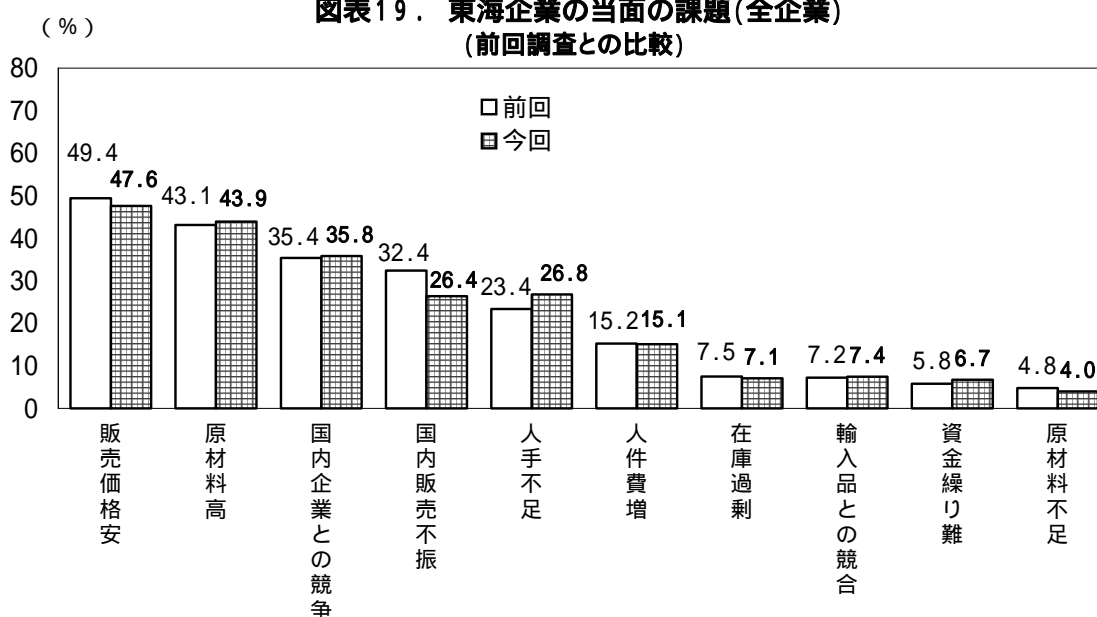
また、全国と比べて相対的に高い回答率となったのが「人手不足」(東海26.8%、全国22.4%)と「原材料高」(東海43.9%、全国38.8%)、逆に、低かったのが「為替レートの変動」(東海5.3%、全国7.6%)と「在庫過剰」(東海7.1%、全国7.9%)となっている。

前回と比べて回答率が高くなったのは、「人手不足」(23.4% → 26.8%)で、逆に低下したのは「国内販売不振」(32.4% → 26.4%)、好調が続く製造業での求人が下支えとなり、愛知万博終了の反動もなく、人手不足感の高止まりしているといえる(以上、図表18・図表19)。

図表18. 東海企業の当面の課題(全企業)  
(全国・総合版との比較)



図表19. 東海企業の当面の課題(全企業)  
(前回調査との比較)



## (2) 企業規模別

当面の課題を企業規模別にみると、大企業で「販売価格安」(44.9% 34.8%)の回答率が大きく低下しており、価格主導権のある大企業ほどデフレ傾向は弱まっているとみられる。逆に、「人手不足」(大企業26.1%、中堅24.6%、中小27.6%)は企業規模に関わらず上昇している(以上、図表20)。

図表20. 企業規模別にみた当面の課題上位6項目

	大企業		中堅企業		中小企業			
	東海	1位	国内企業との競争(51.1 42.7)	販売価格安(46.4 49.0)	販売価格安(49.6 49.9)	2位	原材料高(42.4 42.7)	原材料高(42.9 41.7)
	3位	販売価格安(34.8 44.9)	国内企業との競争(41.4 43.3)	国内企業との競争(32.3 31.5)	4位	人手不足(26.1 20.2)	国内販売不振(26.8 31.4)	人手不足(27.6 24.5)
	5位	国内販売不振(23.9 30.3)	人手不足(24.6 21.8)	国内販売不振(26.8 33.2)	6位	人件費増(12.0 12.4)	人件費増(11.1 13.5)	人件費増(16.6 16.3)
	大企業		中堅企業		中小企業			
	全国	1位	国内企業との競争(54.5 49.2)	国内企業との競争(42.1 40.7)	販売価格安(47.5 47.8)	2位	原材料高(37.7 36.7)	販売価格安(41.2 45.0)
	3位	販売価格安(37.1 39.8)	原材料高(38.7 38.1)	国内企業との競争(34.3 33.9)	4位	国内販売不振(25.5 26.8)	国内販売不振(24.7 31.6)	国内販売不振(27.9 33.8)
	5位	人手不足(22.2 17.3)	人手不足(22.0 19.6)	人手不足(22.6 19.9)	6位	人件費増(12.7 11.5)	人件費増(14.0 14.8)	人件費増(15.8 14.2)

- ・( )内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合( %、今回 前回)
- ・3つまでの複数回答

## (3) 業種別

業種別にみると、東海の製造業では、「原材料高」(60.0%)の回答が前期に続いてトップとなったが、回答率は低下した。また、製造業では「人手不足」(27.5%)の回答率がさらに上昇しており、全国(19.2%)と比べても高水準であり、東海ほど人材獲得が難しい状況となっている。非製造業でも、「人手不足」(26.4%)は増加傾向にある(以上、図表21)。

図表21. 業種別にみた当面の課題上位6項目

	製造業		非製造業				
	東海	1位	原材料高(60.0 65.9)	販売価格安(47.5 49.5)	2位	販売価格安(47.7 49.2)	国内企業との競争(42.3 44.5)
	3位	人手不足(27.5 23.6)	原材料高(32.7 27.5)	4位	国内企業との競争(26.5 22.2)	国内販売不振(29.1 36.0)	
	5位	国内販売不振(22.6 27.4)	人手不足(26.4 23.4)	6位	国内販売不振(22.6 27.4)	人件費増(18.0 16.3)	人件費増(13.1 14.6)
	製造業		非製造業				
	全国	1位	原材料高(60.2 61.7)	販売価格安(44.8 47.1)	2位	販売価格安(44.7 44.3)	国内企業との競争(42.7 42.1)
	3位	国内企業との競争(30.0 28.2)	国内販売不振(28.4 33.7)	4位	国内販売不振(23.9 30.2)	原材料高(27.0 24.1)	
	5位	人手不足(19.2 16.8)	人手不足(24.1 20.9)	6位	人件費増(15.1 13.4)	人件費増(15.1 14.4)	

- ・( )内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合( %、今回 前回)
- ・3つまでの複数回答